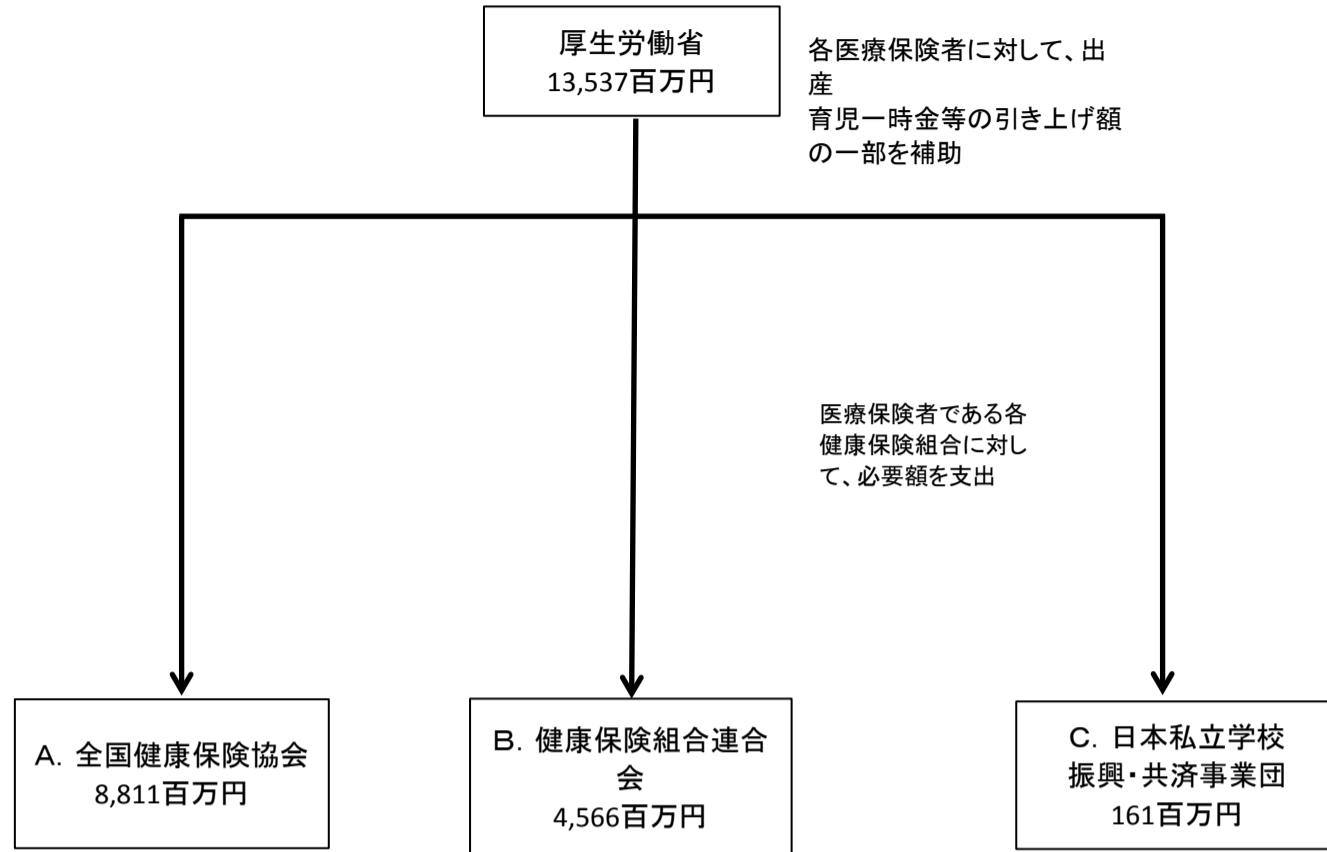


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	出産育児一時金給付助成事業		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	保険課		西辻 浩		
会計区分	年金特別会計児童手当及びこども手当勘定		施策名	Ⅲ-1-4 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成22年度出産育児一時金給付助成事業費補助金交付要綱(平成23年2月10日厚生労働省発保0210第6~8号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童手当法第29条に規定する児童育成事業として、健康保険法、船員保険法及び私立学校教職員共済法の規定に基づき、出産育児一時金等(日本私立学校振興・共済事業団における「出産費」を含む。以下同じ。)の支給に要する費用の一部を補助することによる事業運営の安定化を図ること及び出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度を実施することにより、児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年10月から平成24年3月まで実施される出産育児一時金等の4万円引き上げに伴い、全国健康保険協会、健康保険組合、日本私立学校振興・共済事業団の各医療保険者における負担増に対し、当該引き上げ額の一部を軽減するため補助金を交付するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	5,816	13,819	6,909			
		補正予算						
		繰越し等						
	計	5,816	13,819	6,909				
	執行額		4,727	13,537				
執行率(%)		81.3	98.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	引き上げに伴う負担の軽減率を成果実績とし、予算上の軽減率に対する実績上の軽減率の割合を達成度とする。 (21年度予算上助成率:42.3%) (22年度予算上助成率:42.8%)		成果実績	%	-	41.0	42.7	-
			達成度	%	-	96.9	99.8	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	補助金が交付された医療保険者の数 (全国健康保険協会、健康保険組合、日本私立学校振興・共済事業団の合計)		活動実績 (当初見込み)		-	1,356	1,442	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	16,746(円/出産1件)		算出根拠	出産1件当たりの補助額の2年平均				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	法定給付費	6,909						
	計	6,909						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度においては達成率が概ね100%となっているため、事業の目的とする成果は挙げられていると判断し、最終年度である23年度においても適正に執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業が23年度までとされている。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.全国健康保険協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
法定給付費	出産育児一時金の支給経費に活用	8,811			
計		8,811	計		0
B.健康保険組合連合会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
法定給付費	出産育児一時金の支給経費に活用	4,566			
計		4,566	計		0
C.日本私立学校振興・共済事業団			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
法定給付費	出産費の支給経費に活用	161			
計		161	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.全国健康保険協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	出産育児一時金の支給経費に活用	8,811	-	-

B.健康保険組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東ITソフトウェア	出産育児一時金の支給経費に活用	113	-	-
2	関東百貨店	出産育児一時金の支給経費に活用	76	-	-
3	人材派遣	出産育児一時金の支給経費に活用	74	-	-
4	東京実業	出産育児一時金の支給経費に活用	66	-	-
5	東京薬業	出産育児一時金の支給経費に活用	62	-	-
6	エヌ・ティ・ティ	出産育児一時金の支給経費に活用	56	-	-
7	東京都情報サービス産業	出産育児一時金の支給経費に活用	55	-	-
8	トヨタ自動車	出産育児一時金の支給経費に活用	53	-	-
9	日立製作所	出産育児一時金の支給経費に活用	52	-	-
10	ジェイアールグループ	出産育児一時金の支給経費に活用	44	-	-

C.日本私立学校振興・共済事業団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本私立学校振興・共済事業団	出産育児一時金の支給経費に活用	161	-	-